

平成 2 4 年 6 月 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会

町 長 所 信 表 明 要 旨

本 日 、

平成 2 4 年 第 3 回 猪 苗 代 町 議 会 定 例 会 を 招 集 い
た し ま し た と こ ろ 、 議 員 の 皆 様 に は 何 か と ご 多 用
の 中 、 ご 出 席 を い た だ き 、 ご 審 議 を お 願 い で き ま
す こ と に 対 し 、 深 く 感 謝 申 し 上 げ ま す 。

今 議 会 が 開 催 さ れ る に あ た り 、 専 決 処 分 の 承 認 、
経 営 状 況 報 告 や 平 成 2 4 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 案
な ど 、 重 要 な 議 案 を 提 出 い た し て お り ま す の で 、
ご 審 議 を お 願 い い た し ま す と と も に 、 議 員 各 位 の
ご 理 解 と ご 協 力 を お 願 い 申 し 上 げ る 次 第 で あ り ま
す 。

提 出 議 案 の 説 明 に 先 立 ち ま し て 、 当 面 す る 町 政
の 諸 課 題 に つ き ま し て 、 所 信 の 一 端 を 申 し 上 げ た
い と 存 じ ま す 。

（ 原 子 力 損 害 賠 償 に つ い て ）

は じ め に 、 原 子 力 損 害 賠 償 に つ い て 申 し 上 げ ま
す 。

文 部 科 学 省 の 原 子 力 損 害 賠 償 紛 争 審 査 会 は
昨 年 1 2 月 に 避 難 区 域 以 外 の 自 主 避 難 者 へ の
賠 償 指 針 を 決 定 い た し ま し た 。

その内容は、県南・会津地方を除く23市町村が対象で妊婦と18歳以下の子供は一人当たり40万円、それ以外は一律8万円の支払いを認めたものであります。これに対して、本町をはじめ関係市町村と議会で構成する「福島県白河地方・会津地方原子力損害賠償対策本部」を設立して、県と共に県全域を対象にするよう政府と東京電力に対して要望を行ってまいりました。

東京電力は、「中間指針追補で示されていない地域を一律に損害賠償の対象にするのは厳しいと考えている。」と回答する一方、県南地方9市町村の妊婦・18歳未満の子どもにまで賠償を拡大し、一人当たり20万円を支払う方針を出すなど、会津地方の放射線量が比較的低いことからまたも除外されるなど、農業・観光業等の風評被害に苦しんでいる現況が理解されない対応であります。しかし、県の支援措置として、「地域における“ふくしま”ブランド」の回復活動支援経費として、給付金の交付を県南・会津の各市町村を通して、個人へ給付したいとの申し入れがあり、原子力損害賠償対策本部の協議の結果、受け入れることとしたものであります。

その内容は、原子力発電所事故により全県民が被^{こうむ}った差別、偏見^{へんけん}、忌避^{きひ}、ブランド・イメージ

低下等の損害について、地域ブランド・イメージの回復活動を通して、差別等の被害を^{ふつしょく}払拭することによって、県民の精神的苦痛等を緩和し、救済を図るため、地域住民による多様なブランド回復活動に対し、給付金を給付する市町村に交付金を交付するものであります。

その対象は、基準日・平成23年3月11日において、生活根拠として住居があった者の申請に対して、18歳以下の子ども・妊婦に20万円、それ以外は、4万円を給付するものであります。

本町といたしましては、支払のスピードと利便性を重視して、支給手続きを進めてまいります。6月末までに該当されると思われる世帯に対して申請書を発送し、7月末までに申請のあった世帯に対しては、8月中旬までに第1回の支払いを行い、その後は、申請に応じて毎月末に給付する予定であります。

今後、県内全域、全県民を対象に損害賠償に取り組むことや復旧・復興に向けた施策において、地域間の不利益にならないような支援策を講じるよう、国・県等に要請してまいりますので、今まで以上の町民各位のご理解とご支援をお願いする所存であります。

（放射線除染の実施状況について）

次に、放射線除染の実施状況について申し上げます。

本町内の空間放射線量は、
おおむね毎時 0.06 マイクロシーベルトから
毎時 0.24 マイクロシーベルトとなっており、
ウエザリング効果等により、減衰傾向にあります。

しかし、軒下や側溝の^{ます}枡などの表面線量は、
未だに毎時 1 マイクロシーベルトを超える個所も
ありますので、「除染計画」に基づいて、一部公園
等においては除染作業を実施している所でありま
す。

特に、比較的高い数値を示しておりました
川上地区（毎時 0.198 マイクロシーベルト）、
千貫地区（0.220 マイクロシーベルト）、
市沢地区（0.307 マイクロシーベルト）において
は、国が目標としている年間 1 ミリシーベルトを
超える部分的に高い場所、いわゆる
ホットスポットと言われる場所もありますので、
箇所等を特定しながら早々に除染を実施すること
にしております。

そのため、専門家を^{まね}招き、放射線に関する知識
と地区内の除染方法等について、地区住民を対象
とした除染講習会を実施したところであり、現在、

地域の皆様と協働による除染を実施している所です。

他の地区の除染状況でございますが、
4月29日（日）に町内一斉に実施いたしました
クリーンアップ作戦において、水路等の土砂の
除去等^{じょきょとう}を行い、線量を測定したところ、
そのほとんどが基準値以下の線量でありました。

しかし、局部的に線量の高い場所も存在すると思われまので、今後は、各行政区長と協議しながら、順次除染をしてまいります。

また、亀ヶ城公園を始めとする各都市公園、
各小・中学校、幼稚園・保育所等の公共施設における除染の実施状況でございますが、昨年度に
幼稚園内の玉砂利や表土等の除去などの除染を実施しておりますが、現在、都市公園等を先導的に実施し、これらを模範に順次除染を行い、安心して屋外活動が出来る環境を整備してまいり所存でございます。

さらに、除染土壌等を一時管理保管する仮置場につきましては、町有地を想定し、関係地区と協議を重ねてまいりましたが、ご理解を頂くことができませんでしたので、当分の間、
除染実施地区内に一次的に保管をお願いする次第でございます。仮置き場の選定につきましては、

早急に関係者のご理解とご協力をいただき、選定してまいります。

なお、県において、比較的線量の高い地区の除染活動及び市町村が設置する除染土壌等の仮置き場の設置に係る経費の補助事業

「線量低減化活動支援事業補助金」が新たに施行されましたので、この補助金を活用しながら除染計画に基づいて実施してまいります。

（食品等スクリーニング検査状況について）

次に、食品等のスクリーニング検査状況について申し上げます。

町民の方々の食品等への安全・安心を確保するため、県及び消費者庁から３台の放射能簡易分析装置の貸与を受け、２月２３日から地域農業活性化センターにおいて検査を行っており、その結果については、町広報紙、ホームページで公表しております。

今日までの検査状況であります、野菜で３４件、果物１件、穀類２２件、山菜・キノコ類で６７件、飲料水で３５件、その他２８件、合計で１８７件の検査を行い、うち山菜やキノコ類など３７件から放射性セシウムが検出されました。検出された

食品等は、県のモニタリング検査においても同程度の検査結果が出ましたので、持ち込みをされた方には改めて注意を促した所であります。

本年４月１日からは、食品衛生法に基づく食品中の放射性物質の新たな基準値が定められ、キログラム当たりの基準値が一般食品では５００ベクレルから１００ベクレルに、飲料水では２００ベクレルから１０ベクレルとなるなど、大きく引き下げられたことから、本町の簡易検査につきましても、測定時間を長くして、検出限界値を引き下げることによって、より精度の高い値がえられる測定方法に変更しながら対処している所であります。

今後は、家庭菜園などで作付けした野菜等も収穫時期を迎えますので、引き続き町民の方々の食への安全・安心を確保する取り組みとして検査体制を強化して対処してまいります。

（放射性物質吸収抑制対策について）

次に、農産物の放射性物質吸収抑制対策について申し上げます。

昨年、県が実施した農産物モニタリング検査においては、本町のほとんどの農産物からは放射性物質は検出されておりませんが、

一部玄ソバや大豆からごく微量の放射性セシウムが検出されております。

また、本町の玄米についても放射性物質は一切検出されておりましたが、本年4月1日から施行されている放射性物質の新たな基準値は、一般食品で従来の5分の1まで引き下げられ、大変厳しい基準となりました。特に、本町の主要農産物である、米、そば、大豆などの土地利用型作物については、今後、放射性物質を一切検出しない取り組みが求められておりますので、放射性物質吸収抑制剤を散布することにし、その資材購入の一部及び空間線量の高い地域やカリウムが不足の土壌については吸着剤としてのゼオライトを含む資材の購入の一部について助成することにいたしました。

これらの対策により本町農産物の安全性をPRしてまいり所存であります。

（個人線量計による放射線測定事業について）

次に、個人線量計による放射線測定事業について申し上げます。

目に見えない放射線から、妊婦と中学生以下の子どもたちの健康を守る取組として、バッジ式個人線量計による積算放射線量測定事業

を実施してまいりました。

測定結果については、おのおのの父兄に対してお知らせすると共に、町広報紙、ホームページで公表しておりますが、平成23年10月3日から平成24年3月8日までの158日間の

累計^{るいけい}平均値は、0.09ミリシーベルト、最大値は、0.67ミリシーベルトでありました。

おのおのの子どもの生活行動が多様な行動であることから、一律に評価できる状況ではありませんが、将来に不安を残すことのない範囲ではないかと推測しております。しかし、子どもたちの安全・安心な生活環境を構築するためにも、保育所・幼稚園等の除染を早急に実施しながら、引き続き、放射線測定事業を実施して、十分な健康管理に努めてまいります。

また、子どもたちと直接触れ合う機会の多い学校関係者等を対象とした「放射線と健康に関する研修会」を県の「放射線と健康」アドバイザーで長崎大学の先生をお招きして、開催いたしました。アドバイザーによれば、「今回の事故による放射線の被ばくによる健康リスクは、個人線量計データでは、町内ほとんどの地域で十分に低い値となっており、体に及ぼす影響は極めて低い範囲である」との助言を受け、本町が安全な地域であ

ることを確信をしたところであります。

今後とも将来を担う子どもたちの健康管理に対しましては、出来得る限りの対策を講じてまいり所存であります。

（経済、雇用情勢について）

次に、経済と雇用情勢について申し上げます。

日銀仙台支店は、先月に4月の東北の景気判断について7ヶ月ぶりに上方修正しました。

東日本大震災関連の工事が本格化し、^{さまざま}様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど回復していると判断しております。

公共工事におきましては、国や自治体の災害復旧工事や道路整備などの工事発注が増えて、復興需要が小売業から飲食、宿泊業にも波及しているとしており、結果として雇用の回復にもつながってきているものと捉えられております。

雇用の面では、ハローワーク会津若松による管内の雇用動向は、有効求人倍率0.76倍で県平均0.82倍を下回りましたが、全国平均0.76倍と同倍率となっており、前年比では、25ヶ月連続の上昇となっております。特に、新規高校卒業者の内定率は3月末で99.0%となり、過去5年間で最高の内定率と

なるなど、雇用回復の兆しが見えております。

今後も、「就職フェア in あいづ」や「無料職業紹介所」の充実と強化を図り、求職者へ求人情報の提供を行いながら、雇用の確保を図ってまいります。

（観光振興対策について）

次に、観光振興対策について申し上げます。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力事故の風評被害により本町の商工観光業から農林水産業に至るまで多くの産業に大きなダメージを受けており、観光客の入込は依然、厳しい状況になっております。

今年の5月連休は桜の開花と重なったことから、例年にまでは届かないまでも個人やグループ等の観光客が戻ってきていると実感しているところではありますが、本町の観光業の柱の一つである、学校関係の体験学習などの教育旅行においては今なお厳しい状況が続いており、将来への不安感が大きくなっております。

そのため、今日まで首都圏や静岡県三島市などでの物産展や観光キャンペーン、イベントの開催等を通して、猪苗代の安全・安心をPRしながら誘客活動を展開してまいりました。

今後も、これらを積極的に継続して実施するとともに、学校教育又は学校行事の一環として本町内での宿泊を伴う課外授業、体験学習などを実施する県内小中高等学校に対して、その費用の一部を助成する「いなわしろ体験活動支援事業」を創設して、本町の魅力ある観光資源と豊富な教育学習の体験プログラムを活用し、教育旅行を誘致し、観光振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

また、来年のNHK大河ドラマ「八^や重^えの桜」の放送を生かした誘客事業についても

「極上の会津プロジェクト協議会」と連携して進めてまいります。

特に、撮影のロケ地として誘致するフィルムコミッション活動も展開することにしております。磐梯山周辺の3町村連携事業では、先月に

「磐梯山周辺桜めぐりバスツアー」を受け入れ、今月からは「文化放送バスツアー」や

「中国放送バスツアー」の受け入れや町内スキー場グリーンシーズンの活用した大規模な「二輪車のイベント」等を観光協会などと連携して開催する予定であります。

さらに、県では、県内の全市町村や経済団体で構成する「県観光復興キャンペーン委員会」を

組織して、原発事故後４割近く減少している観光客の回復を目指すべく、ＪＲと共同観光キャンペーン「デストネーション」の平成２７年度の福島県開催を誘致することになり、これらの事業と観光協会などの関係機関・団体との共同企画や磐梯山ジオパーク及びおもてなしの事業などの連携を図り、より効果の上がる観光振興を展開してまいりたい所存であります。

（農業者戸別所得補償制度について）

次に農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である、水稻の生育状況であります。今年は４月の中旬までの降雪などにより平年より気温が低く、厳しい天候の中での播種^{はしゅ}となりましたが、生産者の適切な育苗管理などにより、順調に生育し、田植え時期が少し遅れ気味ではありますが、無事移植が終了したところであります。秋の豊作と農作業の無事故を祈願している所であります。

しかし、昨年原発事故による風評被害により、現在でも価格減少や販売不振などにより大変厳しい状況になっております。そのため、県、ＪＡなどと連携を図りながら、しっかりとした賠償を求め、その支援をしてまい

る所存であります。

さて、今年も生産される米については、昨年から実施されております「農業者戸別所得補償制度」に加入して米の所得補償を受けることが出来ますが、そのためには、生産目標数量達成者でなければなりません。

今年の本町に配分された生産数量目標は、約 10,893 トンで、生産農家からの作付計画数量は約 12,171 トンとなり、配分数量を 1,278 トン余り上回りましたが、昨年発生した東日本大震災の影響により、浜通り地方を中心に今年も米の作付けが不可能となった地域があり、それらの市町村との県内調整や従来の互助制度を活用して調整を行った結果、生産農家の希望通りに作付けができることになり、安堵しているところであります。

また、大豆、そば等の自給率の低い畑作物の所得補償交付金や、規模拡大加算等の様々な加算措置等を活用して、意欲ある農業者が引き続き農業経営の安定と継続に向けて取組みが進められるよう十分に周知を行うと共に関係機関と連携を図りながら本町の農業を守ってまいる所存であります。

（道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について）

道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について申し上げます。

本町の観光資源と磐越自動車道など
高速交通体系の整備や会津の玄関口としての
優位性を積極的に活かして、
活力と希望にあふれた町づくりのため

「道の駅猪苗代整備事業」を立ち上げて、
その計画実現のため

（仮称）道の駅猪苗代整備検討委員会を設置し、
施設の位置等の検討をしてまいりました。

本年３月末に猪苗代・磐梯エリアの玄関口であること、増大する交通量に対処できること、
特に冬季の道路交通網^{そがいじ}阻害時に対応できること、
地震や噴火による災害時に防災拠点としての役割
を果たせることに、休憩施設としての
利用のしやすさなどから施設整備が可能な候補地
として磐越自動車道猪苗代・磐梯高原ＩＣ周辺の
国道１１５号線の西側のエリアを適地として、
「道路管理者との一体型」での整備の提言をいた
だきましたので、地権者及び関係者の皆様への
説明を行いながら 用地や地形等の調査・測量、
地質調査及び基本設計策定等の業務の委託に着手
してまいります。

次に本事業のたたき台となります、基本構想がまとまりましたのでご説明申し上げます。

当町の目指す道の駅は、町民や道路利用者に憩いと安らぎを与え、観光客に猪苗代町の「ファン」になってもらうとともに、会津地方の様々な情報の中から町民や道路利用者、観光客に有益な情報を選択・発信し、地域全体の活性化に寄与するためとし、基本理念を「ひと・もの・情報をつなぎ会津を、そして猪苗代を元気にする道の駅」とし、自然景観を楽しみながら、町民も来訪者も快い休憩ができる「休憩機能」、会津の玄関口として広域的に的確な情報を受信・発信する「情報発信機能」、地場産品を味わい体験ができ、地域経済に貢献ができる「地域連携機能」、事故や雪、火山、地震等の災害時に町民や道路利用者が一時避難場所としての利用と災害時の支援活動の拠点施設としての利用、ドクターヘリ等の緊急離着陸場としての利用ができる「防災機能」を兼ね備えた「道の駅」の整備を目指すものであります。

今後はこの基本構想をもとに、導入施設の整備内容の絞り込みと施設規模の算定、施設の配置、管理運営主体の検討等魅力的かつ

持続性を有する多機能型「道の駅」の基本計画の検討機関として、（仮称）道の駅整備検討委員会に新たに専門の事項を調査、研究及び検討するための「部会」を設置して、広く町民等のご意見をいただきながら検討してまいり所存であります。

（都市公園事業について）

次に、都市公園事業について申し上げます。

「（仮称）猪苗代町ふるさと歴史館」の建設につきましては、老朽化が進み耐震性に劣る既存のふるさと歴史館を解体し、先進的施設や町民各位のご意見も参考とし、建築の基本・実施設計を現在行っている所であります。

建設にあたり、町振興計画が示すまちづくりの基本理念である「豊かな自然とすべての命を大切に作る活気あるまちづくり」にふさわしく、全ての町民に開かれ、気軽に楽しく集い、新しい文化の創造につながり、町民から愛される図書館と歴史資料の展示施設とすることを基本理念としたところであります。

建物本体は、入りやすく利用しやすい平屋建てとし、末永く利活用が図られるよう、外壁や屋根の仕上げ材には耐久性の高い材料を使いながら、落雪を防止するために融雪の仕組みを導入す

るなどして安全の確保を図ることにしております。

建物内部は、自然の光を最大限に確保しながら、反射光も取り入れて安定した光の環境を整え、小さな子どもから高齢者の方々までの生涯にわたる学習を支援し、情報収集に役立つインターネットの環境を提供するとともに、わが郷土の歴史文化に関する資料を承継・発展させる役割も果たしながら、本町を訪れる観光客などの交流にも利用できる機能などを備えたものとする予定であります。

また、受付ロビー・カウンターからは、児童^{かいかしつ}開架室と成人^{かいかしつ}開架室に仕切を設けないことから、図書館を一目で見渡せるように書架^{しょか}の配置を工夫いたします。親子での読み聞かせなどに利用できるお話コーナーや授乳室、防音性に優れた^{せいじゃく}静寂読書室、地域資料コーナー、休憩時にくつろげるソファなども設置する予定であります。

施設の供用開始は、平成26年4月を予定しており、亀ヶ城公園の雰囲気^{ふんいき}に溶け込み、風格があり、実用性と美しさが調和する建物を目指してまいる所存であります。

（国民健康保険税の税率改正について）

次に、国民健康保険税の税率改正について申し上げます。

国民健康保険の運営状況であります。国保の被保険者数及び国保世帯が減少傾向にあり、一方、保険給付費は、医療技術等の進歩により増加傾向にあります。加えて、後期高齢者支援金及び介護納付金も毎年増加しており、国民健康保険の安定的な制度運営のためには、国民健康保険税の税率を引き上げざるを得ない状況にあります。

しかし、景気低迷に加え、昨年の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の放射能事故に伴い、町内で生産された農産物の流通単価の低下や販売不振、また、冬期間におけるスキー旅行等の減少など、農業・商業・観光業の地域経済が低迷している現状に鑑^{かんが}み、これ以上の国民健康保険税の負担は、町民生活におよぼす影響が大きいことから、国民健康保険基金を活用して医療分の現行税率の据え置き、介護納付金分及び後期高齢者支援金分の税率は国・県の特定財源を確保しながら、引き下げることとし、関係条例の改正や補正予算を今次の議会に提案いたしましたのでご理解を賜りますようお願いいたします。

（平成２３年度一般会計決算見込みについて）

平成２３年度一般会計の決算見込みについて申し上げます。

平成２３年度の一般会計当初予算は、町税や地方交付税等の歳入が伸び悩むなど、依然として厳しい財政状況の中で、地域の経済、社会状況を^{しんしゃく}斟酌し、福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化基盤の整備など、住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策を優先して実行するとともに、公営住宅や川東地区子ども園などの社会資本整備事業と、東日本大震災からの^{すみ}速やかな復旧及び復興のための施策に積極的に取り組むこととしたため、前年度と比較して４億５千万円、６．７％の増となる７１億６千４百万円の予算を編成したところであります。

このような厳しい状況を^{かんが}鑑み、予算の執行に当たっては、町税の収納率の向上や交付金事業の活用など、さらなる財源の確保と徹底した経費の節減に努めてまいりましたが、その結果、実質収支額としては、１億３千５百万を確保できる見込みであります。

平成２３年度の決算見込みにつきましては、社会資本整備総合交付金事業、災害復旧事業など、

合わせて 8 件、約 1 億 6 千万円の明許繰越し、及び道路新設改良事業 1 件の事故繰越しを行なうこととしており、歳入決算見込額は、繰越予算で 3 億 5 千 7 百万円、現年度決算見込額で 8 1 億 3 千 1 百万円、合せて 8 4 億 8 千 8 百万円となる見込みであります。

また、歳出決算見込額では、繰越予算で 3 億 3 千 8 百万円、現年度決算見込額で 7 9 億 4 千 8 百万円、合わせて 8 2 億 8 千 6 百万円となる見込みであります。

なお、形式収支は約 2 億 2 百万円となり、繰越明許費、事故繰越費により翌年度へ繰り越すべき財源、約 6 千百万円を差し引いた実質収支額は、1 億 4 千百万円で、前年度より 1 千 6 百万円程度の増額となる見込みであります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 1 件

平成 2 3 年度繰越明許費に係る報告案件が 1 件

平成 2 3 年度事故繰越に係る報告案件が 1 件

平成 23 年度企業会計予算繰越に係る報告案件が 1 件

出資法人等に係る経営状況報告案件が 5 件
専決処分の承認案件が 9 件
平成 24 年度補正予算案件が 2 件
条例の一部改正案件が 3 件、
過疎地域自立促進計画の変更案件が 1 件
後期高齢者医療広域連合規約の変更案件が 1 件
の計 25 件であります

まず、

承認第 1 号「専決処分の承認を求めることについて（平成 23 年度猪苗代町一般会計補正予算（第 10 号）」から

承認第 6 号「専決処分の承認を求めることについて」（平成 23 年度猪苗代町簡易水道事業特別会計補正予算（第 5 号））」については、すべて、
国の交付金等や事業の確定に伴い、専決により補正を行なったものであります。

承認第 7 号「専決処分の承認を求めることについて（猪苗代町税条例の一部を改正する条例）」については、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正により専決したものであります。

承認第 8 号「専決処分の承認を求めることについて（猪苗代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）」については、地方税法の一部改正により、

専決したものであります。

承認第9号「専決処分の承認を求めることについて（平成24年度猪苗代町一般会計補正予算（第1号））」については、

運動公園陸上競技場全天候型改修工事に係る設計及び施工管理業務のための予算を専決により補正を行ったものであります。

議案第50号「平成24年度猪苗代町一般会計補正予算（第2号）」についてであります、
原発事故に伴うブランドイメージの低下、差別、風評等による被害の回復に向けた県の給付事業にかかる県南・会津・南会津地域給付事業や
アルペンコースゴールハウス整備及び
陸上競技場整備事業に係る経費を計上いたしました。

議案第52号「猪苗代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について」であります、
平成24年度の課税所得額及び固定資産税額の確定を受け、本年度の国民健康保険事業にかかる税率の据え置き・引き下げする改正をするものであります。

以上、主な提出案件につきまして、ご説明申し上げましたが、各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう

お願い申し上げる次第であります。

どうぞよろしくお願いいたします。

以上。